

令和元年度業務監査報告

監事 菅原貞芳



1 法人経営・事業運営について

令和元年度業務を「職員研修等とサービス向上」と「地域福祉推進への寄与」の2つの視点から振り返りたい。

(1) 職員研修等とサービス向上の視点から

1) 職員研修の充実による職員の資質向上

- ① 多忙な中にもかかわらず、本会独自の実践研究発表会が開催され、利用者様に寄り添う職員の取組を利用者家族様や関係の方々へ発信することで経営理念に掲げる「開かれた苑」具現化の取組がひとつ増えたと言える。
- ② 令和元年度の宮城県老人福祉施設協議会主催の実践研究発表会では当会から優秀賞2事例と奨励賞3事例が受賞し、職員の実践が評価されている。
- ③ 加算取得に必要な研修履修者が着実に増えている。資格取得に係る本人の必要経費分を資格取得後に速やかに支給することにより、研修意欲と勤労意欲の更なる向上につなげている。
- ④ 当会職員を社会福祉法人芦別慈恵園（北海道芦別市）に、芦別慈恵園から当会に2名それぞれ派遣し合う「職員交換研修」を実施し、当会の将来を担う人材を継続的に育成している点は大きく評価される。
- ⑤ 当会は平成24年度から宮城県喀痰吸引等事業者として登録しているが令和元年度新たに喀痰吸引研修終了者4名を加え、法人全体で28名となった。他の社会福祉法人と比較しても研修終了者が格段に増えている。

2) 就労環境や制度管理上の改善

- ① 東日本大震災後、准職員から正職員への登用を開始し、現在では18名が正職員になっている。このことは准職員が勤労意欲を向上させ、勤務年数を積み重ねることにつながっている。
- ② 職員の横の連携から事業運営に支障をきたすことなく、該当するすべての職員が年次有給休暇（5日間）を消化できるようになり、一層メリハリのある生活を過ごせるようになったという職員の感想が聞けた。
- ③ タイムカードの導入により、職員の就労状況の把握が容易になると共に職員自らが今まで以上に仕事に集中して取り組む良き変容が見られてきた。
- ④ 生活支援第1課を中心にノーリフト研修会（リフト機器使用の意義や使用法を学び、抱きかかえによる職員の腰痛・膝痛を無くすための研修会）を定期的実施し、腰痛による職員の休暇日数を激減させた取組は就労環境改善に大きく貢献した。

3) サービス向上に向けた各課各部署の取組

- ① 重点目標に具体的な数値目標を設定して取り組もうとする部署が多くなっており、課題解決に向けた積極的な姿勢が感じられる。
- ② 各課各部署のリーダーとの面談から、リーダーを中心に伴走型介護の

視点から工夫を凝らした様々な取組を開くことができた。数多くの取組の中からその一端を紹介したい。

ア 介護リフト機器の活用による利用者様の快適な環境づくり

イ 気づきシート（苑独自の危険予知メモ）活用による事故防止への取組

ウ 手順書の整備と活用による業務の標準化を目指す取組

エ 利用者様の「食べ方」に合わせた食形態分類の知識・技術を高めるフードスタディの実践

オ デイサービスにおいては、従来の「わかってシート」を発展させ、利用者様お一人おひとりの「らしさ」や「思い」に寄り添うために「自分史」を作成し、その利用者様ならではの活動やサービス提供につなぐ取組

（２）地域福祉推進に寄与する視点から

1) 「第27回春圃苑夏祭り」は28団体237名のボランティアの協力の下、利用者様やそのご家族をはじめ600名近い参加者で盛り上がった。春圃苑を身近に感じていただく行事が地域の夏の風物詩として定着しており、地域と共に着実に歩もうとする本会職員の長年の頑張りに敬意を表したい。

2) 「もとよし介護フェスティバル」は高齢者の健康増進・介護予防に資すると共に要援護者に対する理解と地域における支え合いの必要性について地域の方々の認識を深めてきた。更に誰もが住み慣れた地域で尊厳のある生活を送り続けられる地域づくりをも目指した4回目の行事となった。

本会の地域福祉推進のこれまでの取組が広く認知され、今回は気仙沼市、宮城県老人福祉施設協議会・同気仙沼地区連絡協議会、気仙沼市・南三陸町介護サービス法人連絡協議会の共催につながった。

2 次年度に向けて

（１）各課・各部署の重点目標設定に当たって数値目標化できない場合、目標達成のための手段、方法・方策を具体的かつ簡潔に表現した重点目標を心掛けたい

（２）他の課・部署の取組を互いに学ぶ情報交換の場の設定を工夫してほしい。

（３）第2回事例研究発表会の位置づけ、開催時期、持ち方等について更に吟味検討を加え、利用者様に寄り添う職員の真摯な取組を地域に発信してほしい。

（４）令和元年度のインシデント（事故に至らなかったミス）は過去に報告された事例の再発が多いとリスクマネジメント委員会から報告されている。令和元年度のインシデント発生数を減少させるために、次年度には関係部署におけるインシデント防止のための情報を一層共有し、取り組んでいただきたい。

（５）資格取得に係る費用の助成や勉強会開催は職員の研修意欲や提供するサービスの質の向上に資する取組となっている。平成16年度から始めてきた介護保険収入の1%相当額を職員研修に予算措置する取組に加え、国の処遇改善策を補完する本会独自の改善策を今後とも工夫継続し、職員のさらなる勤労意欲と所属意識の向上に努めていただきたい。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止にこれまで鋭意取り組まれています。収束するまで今後とも油断なく対応されることを期待します。